

特集レポート 『予想を上回る関西の人口移動の改善』
～2025年は通年での転入超過が確実～

1 2025年の人口移動

(1) 2つの特徴

2025年の人口移動については1～7月の状況が公表されているが、主に2つの注目点が挙げられる。1つめは関西の人口移動の大幅な改善であり、このペースが続けば通年で転入超過となることが確実視される。

2つめは東京の転入超過の鈍化である。コロナ禍の影響で大きく落ち込んだ後、近年は東京への人口の集中が続いていたが、25年に入って明らかな減速がみられる。

この2つの動きは連動している部分もあり、ともに日本の人口移動における大きな変化であると考えられる。まだ通年での動きには不透明感もあるものの、本稿ではその変化の背景などにつき、掘り下げることにしたい。

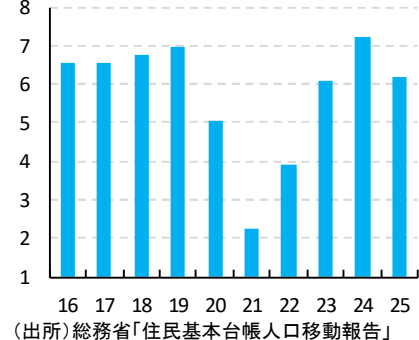
(2) 東京をめぐる人口移動

まず、東京をめぐる動きに注目すると、25年1～7月の転入超過数は6.1万人となっている（図表1）。前年の同じ時期に比べると、約1万人の減少である。コロナ禍の影響で、21年に2.3万人まで落ち込んだ後、24年まで順調な回復が続いていたが、25年に入って大きく鈍化する形となった。

対地域別には全体的に転入超過数の減少がみられ、特に対関西で2千人強、対東海でも2千人強の減少となっている。さらに、対南関東でも約2千人の減少という状況にある。

年齢層別の動きについても、全体的な悪化がみられる。特に悪化が目立つのが20～24歳の新卒層であり、前年比で転入超過数が約6千人の減少となった。それに25～29歳の約3千人の減少が続くほか、50代以上も約2千人の減少となっている（図表2）。

図表1 東京の転入超過数の推移
（万人）（各年1～7月）



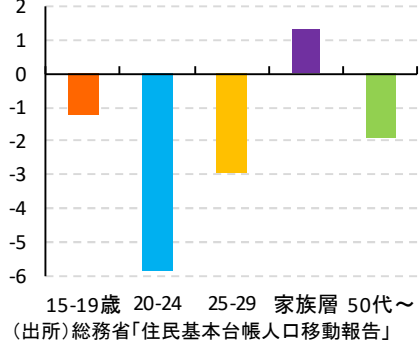
(3) 東京を取り巻く環境変化

東京の転入超過数は、コロナ禍による落ち込みの後、24年までは順調な回復がみられたが、それを支えたのは主に新卒層であった。25年はこの層が大きく悪化したとあって、その背景が注目される。

まだ通年の動きは不透明であり、現時点で要因の特定は困難であるが、今年に入ってから東京をめぐる変化としては、住宅コストの上昇の加速が挙げられる。東京の住宅価格は、分譲、賃貸ともに急速な上昇が進んでおり、他地域との格差が大きく広がっている。

こうした状況に若年層が反応している可能性は否定できないものの、新卒層や25～29歳の動きは、企業による人員配置の動向にも連動するため、まだ断定的なことはいえない。引き続き様子を見つつ、若年層の動きに注目する必要があると考えられる。

図表2 東京の転入超過数の変化
（千人）（24年1-7月→25年1-7月）



2 関西をめぐる人口移動

(1) 25年の大幅な改善

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

東京の動きの変化に並び、関西の大幅な改善についても、25年の人口移動の大きな注目点といえよう。関西は7月時点で3947人の転入超過となっているが、前年は1759人の転出超過であった。つまり前年比で5700人程度の改善が進んだことになる（図表3）。

この動きは予想をはるかに上回るものであり、このペースでいけば通年での転入超過は確実とみられる。関西は東日本大震災の影響で、一時的に転入超過となった時期もあったが、実質的には1973年以来となる、52年ぶりの歴史的な変化である。

関西の人口移動は改善傾向が続いており、前年は通年で438人の転出超過と、もう少しで転入超過に手が届く状況であった。今年はさらなる改善が進んでおり、いよいよ転入超過が実現する見込みである。

(2) 関西の改善にみる特徴

関西の対地域別の動きについては、対南関東での転出が減少したほか、対西日本を中心とした転入の増加が挙げられる（図表4）。最も目立つのは対南関東の3千人強の改善であるが、対西日本でも2千人弱の改善となったほか、対北関東甲信越でも一定の改善となるなど、非常に幅広い動きがみられる。つまり、転入と転出の両面で改善が進んでいることを意味しており、関西にとっては非常に力強い動きといえよう。

こうした傾向は年齢層別の動きにもみられる。25～29歳の改善をはじめ、新卒層、家族層、15～19歳の改善もみられるなど、こちらも非常に幅広い動きとなっている（図表5）。特に前年比での改善が目立つのは、25～29歳と新卒層という若年層が中心である。このあたりは東京の悪化と連動する部分とみられるが、東京の住宅コスト要因などが背景にあるのか、それとも関西の個別要因が効いているのか、今後の推移が注目される部分といえよう。

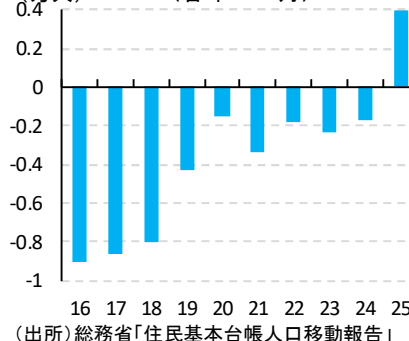
(3) 関西の改善の背景

25年の関西で人口移動が大きく改善した背景は、何か特定の要因というよりも、複合的な要素によるものとみられる。まず挙げられるのは、関西の中長期的な経済成長への期待であろう。特に、インバウンド市場における大きな優位性と、IRなどの大型プロジェクトによるシナジー効果が、関西の成長を促す期待は大きいとみられる。こうした期待感に、昨今の梅田を中心とした大型再開発による魅力の向上や、神戸空港の国際化などによるインフラの拡充も相まって、エリア全体の成長期待につながっていると考えられる。

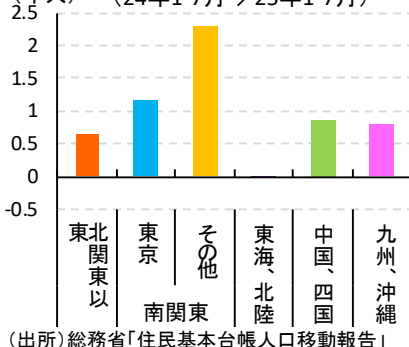
さらに、リモートワークの導入による企業の拠点の移転や分散化、通勤圏の拡大なども大きなファクターといえよう。従来は東京を中心とした企業立地が基本であったとみられるが、リモートワークの導入等で企業が柔軟に拠点を配置することが可能となり、関西に様々な形での追い風が吹いていると考えられる。

こうした要素に加えられるのが、直近での東京における住宅コスト上昇である。この部分はまだ不透明感が強いものの、一つの要素としては無視できないとみられる。25年の関西の改善については、もちろん

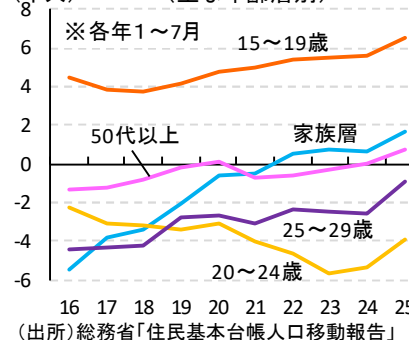
図表3 関西の転入超過数の推移
(万人) (各年1～7月)



図表4 関西の転入超過数の変化
(千人) (24年1-7月→25年1-7月)



図表5 関西の転入超過数の推移
(千人) (主な年齢層別)



関西自体の魅力の向上が大前提となるが、こうした環境の大きな変化も大きく貢献しているのではないかと。

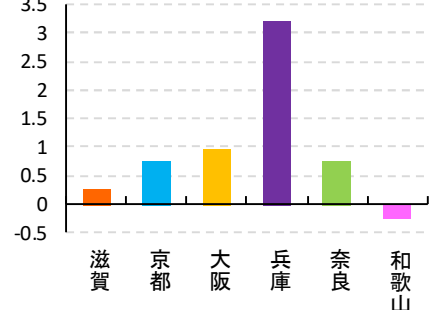
(4) 関西の府県別の動向

先に述べたように、25年の関西の好調は大阪の牽引によって生まれたものではない。前年比で5706人の改善のうち、大阪が占めるのは2割弱にとどまる。それ以外は大阪以外が担っていることを示しており、これはまさに関西の大きな強みといってよいであろう。

図表6は関西の府県別にみた前年比での改善状況であるが、和歌山を除く全ての県で改善がみられる。特に兵庫、奈良の改善が目立っており、関西全体を引っ張っている様子が分かる。関西が広域から人口を吸引するにあたり、その原動力はビジネスの中心である大阪が担っているとみられ、居住地については幅広い地域に分散していると考えられる。

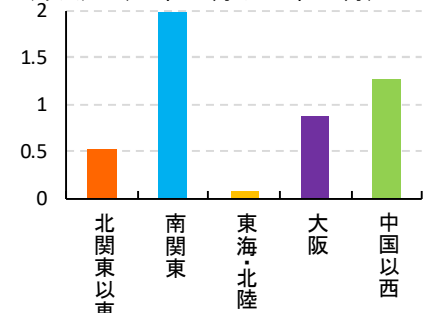
実際に「大阪を除く関西」について、対地域別の人口移動をみると、広域からの転入が改善している様子が分かる（図表7）。図表からは、西日本からの転入であれば兵庫に住み、関西以东からの転入であれば奈良や京都に住むといった動きが連想される。特に兵庫に関しては中国や四国からの転入が増加傾向にあることから、関西の西日本における玄関口としての役割を果たしていると考えられる。やはり、こうした動きは関西の大きな強みとみて間違いないであろう。

図表6 関西各県の転入超過数の変化
（千人）（24年1-7月→25年1-7月）



（出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表7（大阪除く関西）転入超過数の変化
（千人）（24年1-7月→25年1-7月）



（出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp